様式１

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

信州の木活用課長　　様

住　　　　所

氏名

下記業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

記

１　対象業務名

　　長野県地域おこし協力隊業務（木曽谷・伊那谷フォレストバレー支援事業）

２　公告日

令和７年２月14日

（様式１の附表１）

令和　　　年　　　月　　　日

参加要件具備説明書類総括書

　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

１　都道府県税、消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・都道府県民税）を滞納していないことが確認できる書類

　　別紙のとおり（納税証明書（未納の額がないことの証明））

２　社会保険に加入していることが確認できる書類

　　別紙のとおり　　加入義務有・労働保険

　　　　　　　　　　　　　　　　申請日直前の労働保険概算・確定保険料申告書の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書の写し等

　　　　　　　　　　　　　　　・厚生年金保険、健康保険

申請日直前の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明

書の写し等

加入義務無・賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し

従業員雇用無・不要

３　実施公告の２応募資格要件（７）に該当することが確認できる書類

　　別紙のとおり（住民票の写し（抄本）、その他必要な書類）

４　地域おこし協力隊推進要綱第３第１項第４号に該当する地域への契約締結後の異動

|  |  |
| --- | --- |
| 契約締結後の異動予定市町村 |  |

　（注）異動予定市町村が決まっていない場合は、未記入とすること。

５　地域おこし協力隊の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委嘱市町村（又は活動地域） |  |  |  |
| 活動期間 |  |  |  |
| 活動概要 |  |  |  |

　　（注）委嘱状の写しを添付すること

６　個人事業主であること、又は契約締結時までに個人事業主となることの証明

　　別紙のとおり（開業届等、個人事業主であることを証明する書類）

　　※契約締結時までに個人事業主となる場合

|  |  |
| --- | --- |
| 開業届の提出時期（予定） |  |
| 事業の概要 |  |

（様式１の附表２）

誓　約　書

令和　　　年　　　月　　　日

信州の木活用課長　様

　住　　所

氏　　名

　長野県地域おこし協力隊業務（木曽谷・伊那谷フォレストバレー支援事業）委託に係る公募型プロポーザル方式の参加申込に当たり、下記の応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項及び長野県財務規則第120条第１項の規定に該当しないこと。

２　長野県から「物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領」（平成23年３月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。

３　長野県から「長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領」（平成23年 ３月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。

４　長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者でないこと。

５　都道府県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・都道府県民税）を完納していること。

６　労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあっては、これらに加入し　　ていること。

７　地域おこし協力隊推進要綱」（平成21年３月31日付け総行応第38号）（以下「要綱」という。）第３第１項第４号に該当し、契約締結後に同号に該当する地域へ生活の拠点を移し、住民票を異動できること。ただし、契約締結時までに同号の規定を満たす場合は、この限りではない。

８　要綱第３による地域おこし協力隊として活動した経験があること。

９　個人事業主であること。ただし、契約締結時までに個人事業主となる場合はこの限りではない。

10　長野県庁で行うプレゼンテーション等に参加できること。